

2024年8月1日
PayPayアセットマネジメント株式会社

日本銀行金融政策決定会合とその後の金融市場動向

1. 日本銀行金融政策決定会合の決定内容

- 日本銀行（以下、日銀）は7月30日から31日に開催した金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物レート）を従来の0～0.1%程度から、0.25%程度に引き上げることを決定しました。また、あわせて前回6月会合で方針決定済みの国債買入れの減額について、現在月6兆円程度の国債買入れ額を毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1-3月に3兆円程度とする計画を決定しました。
- 上記決定に至った背景として、声明文では、わが国の経済・物価はこれまで展望レポートで示してきた見通しに概ね沿って推移していると評価した上で、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整することが適切であると判断した、と記されました。また、国債買入れについては、国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形で減額していくことが適切であるとして、前回6月会合時の見解が改めて示されました。
- 同時に発表された経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、消費者物価指数（除く生鮮食品）の見通し（対前年比伸び率）について、2025年度は2.1%に上方修正され（前回4月時点の見通しは1.9%）、2026年度は1.9%と前回から変わらず、となりました。
- 植田日銀総裁は会合後の記者会見で、今回の利上げ後でも実質金利は非常に低く、景気に大きなマイナスの影響はない、との見解を示しました。また、追加の利上げについてはデータ次第としたものの、経済・物価が見通しどおり、もしくは見通し対比で上振れた場合は短期金利の一段の調整はありうると述べ、追加利上げの可能性に言及しました。

[ご参考] マイナス金利政策導入以降の主な金融政策の推移

決定会合の年月	主な金融政策
2016年1月	マイナス金利政策導入
7月	金融緩和の強化（ETF買入れ額の増額など）
9月	長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）導入
2022年12月	YCCの運営柔軟化（長期金利の0.25%超を事実上容認）
2023年7月	同上（長期金利の0.5%超を事実上容認）
10月	同上（長期金利の1.0%超を事実上容認）
2024年3月	金融政策の枠組みの見直し （マイナス金利政策解除（政策金利を0～0.1%程度に引き上げ）、YCC撤廃、資産買入れの枠組み修正など）
6月	国債買入れ減額の方針決定
7月	政策金利を0.25%程度に引き上げ。2026年1-3月に月3兆円程度となる国債買入れ減額の計画決定

2. 決定発表後の金融市場動向

(国債市場)

7月30日夜以降の各種観測報道で利上げの可能性が高くなったことから、翌31日の日本10年国債利回りは朝方から前日比上昇の展開となりました。決定内容発表後はその利回り上昇幅を縮小する動きとなり、前日比+0.052%の1.056%となりました。

(株式市場)

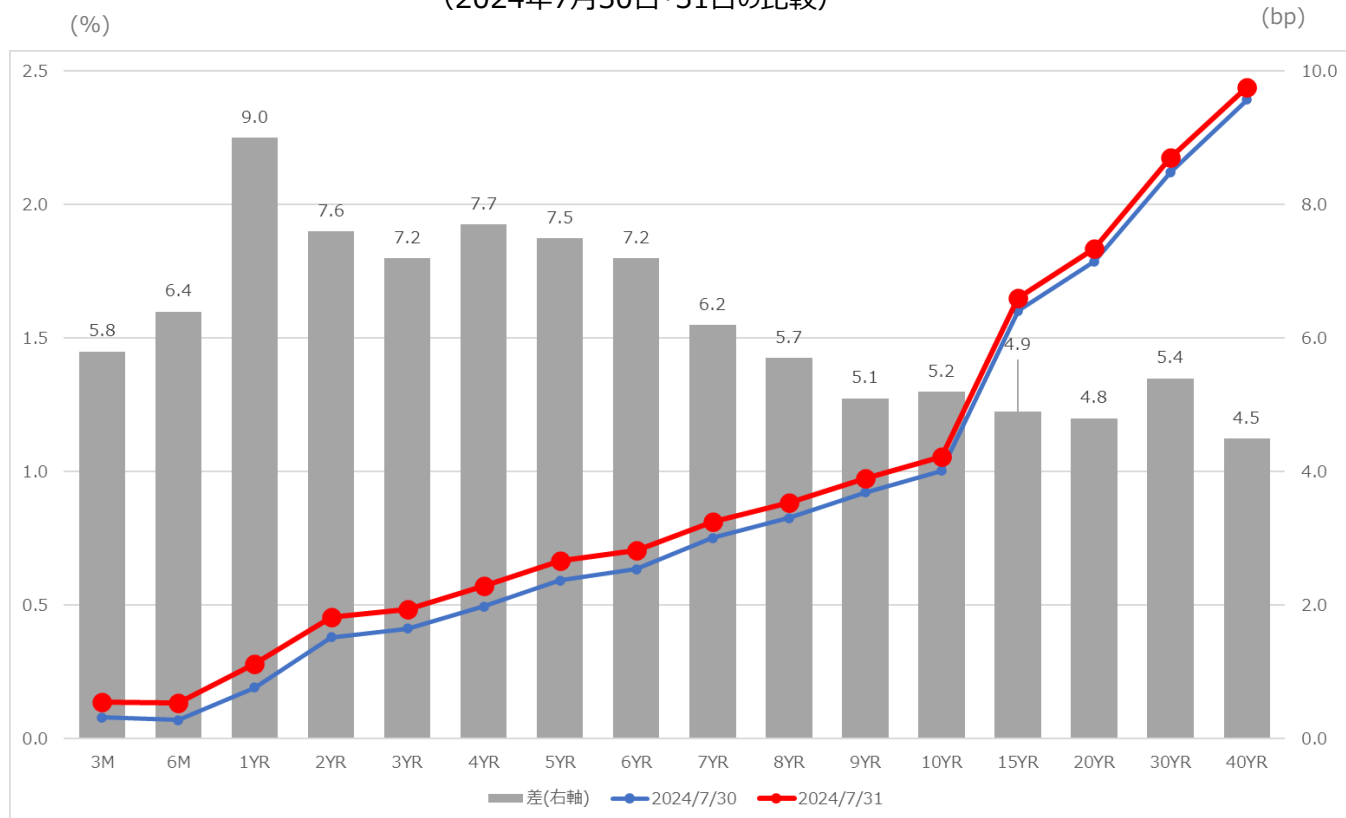
前述の観測報道を受けた利上げへの懸念や前日（7月30日）の米株式市場のハイテク株の下落、為替市場での円高進行などが嫌気され、31日の日経平均株価は、前日比下落して取引を開始しました。その後は、午前中から値を戻し、決定内容発表後は一段高（米国の対中半導体輸出規制で、日本や韓国を除外との報道も影響）となりました。前日比+575.87円の39,101.82円で取引を終えました。

(外国為替市場)

7月30日の東京市場のドル円相場は一時155円台で推移する場面もみられましたが、前述の観測報道を受け、その後の海外市場では円高・ドル安が進みました。翌31日のドル円相場は東京市場で更に円高・ドル安が進み、日銀の利上げ発表直後には一時151円台に下落し、数分後には153円台をつけるなど乱高下しましたが、東京時間夕刻には約4か月ぶりとなる150円台まで円が買われ、その後海外市場では150円を割り込む場面もありました。

[ご参考]

＜国債利回り曲線の推移＞
(2024年7月30日・31日の比較)



※Bloombergのデータを基に当社作成。

3. 今後の見通し

- 今回の政策金利の引き上げは、事前の市場の織り込み状況（7/23-25のQUICK調査では、7月の利上げを見込む回答は全体の3割程度）を考えれば、タカ派的なサプライズでした。他方、国債買入れの減額計画は、概ね市場予想に沿った内容となり、冷静に受け止められています。
- 日銀は植田総裁就任以降、YCCの運営柔軟化やマイナス金利政策解除の決定に際して、市場参加者が想定するタイミングより早めの決定を行ってきた印象が強く、今回の政策金利の引き上げも米国の利下げ観測や今後の政治日程なども踏まえ、一歩先を見据えた戦術的な判断だったと考えられます。
- 声明文には、今後も経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる、と記されました。総裁会見でも追加利上げに言及していることや、条件付きとは言え追加利上げの方向性がはっきりと声明文で示されている点でタカ派姿勢が示されていると判断します。
- 金融市場は当面、落ち着きどころを探る展開となり、一時的に不安定な動きとなることも想定されます。目先の注目点は、追加利上げ観測や政策金利のターミナルレート（最終到達金利）水準、日銀の国債買入れオペレーションの市場への影響等となる見通しです。



金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料のお取り扱いに関するご留意事項】

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆しない保証するものではありません。